

第1回 定例会のあらまし

平成16年第1回定例会が、2月23日から3月17日までの24日間の日程で開かれました。この定例会では、平成16年度予算ならびに条例の制定など市長提出議案71件、特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正など議員提出議案2件を審議し、討論(賛成〃千葉市議会公明党、自由民主党千葉市議会議員団、新政五月会、反対〃市民ネットワーク、日本共産党千葉市議会議員団)が行われ、平成15年度一般会計補正予算など15件については、賛成多数により、平成15年度国民健康保険事業特別会計補正予算など57件については、全会一致により、原案どおり可決・承認・同意しました。なお、議員提出議案の高齢者虐待の防止に関する条例の制定については、継続審査としました。さらに、平成16年度一般会計予算などの組み替えを求める動議が提出されましたが、賛成少数により、否決しました。

また、意見書8件を審議したほか、各党派の代表質疑が5人の議員により、市政に関する一般質問が13人の議員により行われました。

16年度予算については、全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、審査しました。さらに、市と区の選挙管理委員および同補充員の選挙を行いました。



みつわ台桜祭り(若葉区)

可決した主な議案

総額七千三百三十二億八百万円の 新年度予算を可決

特別会計の予算総額は、三千三百六十二億二千七百万円となります。

《予算》

*平成16年度各会計予算

平成16年度予算は、新5か年計画の着実な推進を基本としながら、「環境問題への対応」「少子化対策」などの7分野に、引き続き重点的に取り組むとともに、事務事業の見直しなど行政改革に積極的に取り組むこととした結果、前年度と比較して5・7%増の、総額七千三百三十二億八百万円となります。

このうち、一般会計は、前年度と比較して2・2%増の、三千四百五十六億円に、特別会計(企業会計を含む19会計)は、9・2%増の、三千六百七十六億八百万円となります。

*平成15年度一般会計補正予算

国庫補助金などの決定に伴い、海浜打瀬小学校の校舎などの買収費や弁天小学校の屋内運動場改築事業費、社会福祉施設整備助成費を追加するほか、国道整備に係る国直轄事業負担金や幕張メッセ建設事業負担金などを計上するとともに、受給者数の増に伴う生活保護費や各種基金の積立金などに、合わせて六十六億六百万円を追加します。これにより、一般会計の予算総額は、三千四百六十九億四千八百万円となります。

*平成15年度特別会計補正予算(企業会計を含む)

国民健康保険事業特別会計など8事業会計で、合わせて十一億八百万円を減額します。これにより、企業会計を含めた

《条例》

*落書きの防止に関する条例の制定

落書きの防止に関し、市、市民および事業者の責務を明らかにするとともに、都市の美観を確保し、もって市民の快適な生活環境の向上に資するため、条例を制定します。

*路上喫煙等の防止に関する条例の制定

路上喫煙などの防止に関し、市、市民および事業者の責務を明らかにするとともに、歩行者などの身体および財産の安全を確保し、もって市民の安全な生活環境の向上に資するため、条例を制定します。

*乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正

助成対象者の年齢を3歳未満から4歳未満に変更するため、条例の一部を改正します。

*国民健康保険条例の一部改正

介護納付金賦課額の保険料率を引き上げるほか、国民健康保険法施行令などの一部改正に伴い、所要の改正を行うため、条例の一部を改正します。

《議決事件の一部変更》

稲毛区黒砂3丁目地内ほかの新港横戸町線京成電鉄千葉線交差点工事(その2)に係る工事委託契約の完成期限を変更します。

代表質疑から

3月1日(自由民主党千葉市議会議員団・新政五月会)、2日(千葉市議会公明党・市民ネットワーク・日本共産党千葉市議会議員団)の2日間にわたり、5会派の代表から平成16年度予算案などについて質疑が行われました。

会派構成

(平成16年4月14日現在)

- 議員定数 56人
- 現員 56人
- ◆自由民主党千葉市議会議員団 22人
- ◆新政五月会 11人
- ◆千葉市議会公明党 8人
- ◆市民ネットワーク 7人
- ◆日本共産党千葉市議会議員団 6人
- ◆21世紀クラブ 2人



代表質疑の答弁風景

千葉市議会ホームページのお知らせ



本市議会のホームページでは、会議日程や会議の結果、市議会のしくみ、議員名簿、本会議や予算・決算審査特別委員会の生中継などがご覧になれます。

また、会議録の検索と閲覧もできます。さらに次の第2回定例会から生中継に加え録画放映も行う予定です。

ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/gikai/>

会議録の検索と閲覧

<http://asp.db-search.com/chiba-c/>

市民ネットワーク
県議会議員の滞納市民税免除問題について

この問題は、報道機関への内部告発が上りて報告し、それによる不利益がなければ未然に防げたのではないかと、全庁的な悪しき組織体質の問題が包含されていると考えられる。これをなくし、透明で公正な市政を実現するために、職員の倫理の保持および公益通報制度などの対策をとるべきと考えられている。

また、市は刑事告発すべきと考えられている。

Q 透明で公正な市政実現のための対策については、全所属長を対象とした「公務員倫理研修」を今後も定期的に実施するなど公務員倫理・服務規律の徹底に努めていく。公益通報制度については、当面は制度化した自治体の運用状況を参考に研究していきたいと考えている。

また、告訴、告発については、引き続き関係機関と協議中である。

Q 土気保育所の廃止、民間法人による設置については、その

この構想は、整備の目標年次を27年度として、基本構想、基本計画を策定し、事業エリア内の自治会代表者で構成する「グリーンヒルッジ推進会議」で、事業の実現化などを協議した結果、5つの拠点のうち、21年度を目途に下田地区、乳牛育成牧場周辺、中田地区の拠点施設を先行的に整備する。また、その拠点施設にあわせて「農産物の直売、加工、農業体験花に関するイベント」など多様なソフト事業を展開し、事業区域内の活性化を目指す。

16年度の事業内容については、2つの拠点の整備を具体化する。まず下田地区では、農産物の直売所、加工施設などで構成するふれあい交流施設の基本設計を行い、乳牛育成牧場周辺は、多目的広場など屋外施設の基本設計と、農業振興に関する研修室や農産物の加工施設を備えるコミュニティ施設の基本設計を行うとともに、来場者用の駐車場と休憩施設を整備する。

また、施設整備後の管理運営については、地域住民を主体に考え、その事業展開、収支予測、組織形態などの検討を行う。さらに、地域住民と都市住民が参加するワークショップを開催し、都市部と農村部の交流・連携を進めようとしている。



土気保育所

可決した意見書

議員提出議案として8件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、関係行政機関に提出しました。

- 鳥インフルエンザ対策を求める意見書
- 児童虐待防止法の早期改正を求める意見書
- 国から地方への税源移譲を求める意見書
- 地域における雇用対策の拡充強化を求める意見書
- モーダルシフトの一層の推進を求める意見書
- 飲食店営業等における調理師の必置を求める意見書
- 食の安全の確立と食料自給率の向上を目指すことを求める意見書
- 65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書

※モーダルシフト：幹線貨物輸送を鉄道や海運へ転換し、トラックとの複合一貫輸送を推進する物流政策



千葉市議会 公明党
児童虐待防止対策について

虐待の発生予防には、養育力不足の家庭を確実に把握し、必要な時に必要な支援を行うことが大切である。児童相談所は、虐待が疑われる家庭をキャッチしたときは、躊躇なく子育て支援センターや児童相談所へ報告し、保護者から子どもを引き離すという強権を発動すべきであり、親権よりも児童の人権が優先されるべきである。

そこで、本市は今後、児童虐待防止対策について、児童虐待防止法に基づき、早期発見・早期対応が大きな要件となる。母子保健の分野をはじめ、様々な子育て支援施策を有効に活用しながら、積極的に取り組んでいく。

特に、早期発見の観点から、1歳6か月や3歳児健康診査に心理士・保育士を配置し、面談や子どもの観察などを通じ、育児不安や児童虐待の兆候の把握に努めるとともに、その早期対応策として、育児ストレス



児童相談所

議論の過程をもっと明らかにすべきだったが、なぜ市の責任で運営を継続しないのか、地元の理解は得ているのか伺う。

また、保育所の民営化は今後の課題であり、市民の納得いく議論と検討がされなければならない。その際必要なのは、保育サービスの質の問題である。そこで保育所(園)について、第三者による評価機関を作り、公立と民間との違いを検証し、保育サービスの質について一定の基準を作るべきと考えられている。

Q 土気保育所については、全所的に保育所入所待機児童の解消が急務となっている中、隣地の土気幼稚園が16年度末で廃止されることとなったため、その用地を有効活用し、定員増など内容を充実した新しい保育所を18年4月開園予定で社会福祉法人などにより設置することとした。8年度以降の新設はすべて社会福祉法人などで行っており、また、児童福祉法で保育所における民間事業者の活用促進が規定されており、社会福祉法人などによる整備と、社会福祉法人などによる整備とを併せて進めようとしている。

日本共産党 千葉市議会議員団
新年度予算案の問題点について

新年度予算案は、百七十七億円の膨大な借金などで補填されている。こうしたなかで、ムダや浪費を大胆に切り、急がなくてもよい事業は思い切って後回しにし、市民生活にかかわる予算を最大限優先すべきである。

予算案は、環境や地域経済の活性化、次世代を担う子どもたちなどの予算削減を行い、行政改革の名の下水道使用料など公共料金の値上げや敬老乗車券助成の引き下げなど、市民への負担が増大している。

なせ、財政危機のしわ寄せを、市民生活にはかり押し付けるのか伺う。また、その一方で、都市再生大型プロジェクトには手厚い予算を計上している。

合計百八十六億円の予算で千葉駅西口再開発事業などの大型プロジェクトを、なせ、福祉や教育、環境・市民生活より優先して進めなければならないのか。

蘇我特定地区整備計画には、百億円も注ぎ込んでいるが、削ったり後回しにするべきであるがどうか。

Q 予算の削減については、新年度予算は、極めて厳しい財政状況ではあったが、斎場建設や保健福祉センター整備など、新4か年計画の着実な推進を基本としつつ、少子高齢化への対応や教育環境の整備、安全・安心な環境づくりなど、市民生活に密着した各施策について、予算の重点的な配分に努めたところである。

また、都市再生および大型プロジェクトについては、蘇我特定地区など



蘇我臨海地域

市民ネットワーク
県議会議員の滞納市民税免除問題について

この問題は、報道機関への内部告発が上りて報告し、それによる不利益がなければ未然に防げたのではないかと、全庁的な悪しき組織体質の問題が包含されていると考えられる。これをなくし、透明で公正な市政を実現するために、職員の倫理の保持および公益通報制度などの対策をとるべきと考えられている。

また、市は刑事告発すべきと考えられている。

Q 透明で公正な市政実現のための対策については、全所属長を対象とした「公務員倫理研修」を今後も定期的に実施するなど公務員倫理・服務規律の徹底に努めていく。公益通報制度については、当面は制度化した自治体の運用状況を参考に研究していきたいと考えている。

また、告訴、告発については、引き続き関係機関と協議中である。

Q 土気保育所の廃止、民間法人による設置については、その

自由民主党 千葉市議会議員団
中央第六地区市街地再開発事業について

平成16年度の事業計画の内容はどのようになっているのか。75万人もの集客力があるというのだが、市民が利用しやすい形態としてどのような工夫がされた施設計画となるのか。また、当該事業の経済波及効果はどのように捉えているのか伺う。

Q 16年度の事業計画の主な内容については、代替地、代替店舗あつせんなどの生活再建措置や権利床の配置確定など、権利調整の詰めを行い、関係権利者の全員同意による権利変換計画を策定し、12月には既存建物の除却工事を開始する予定である。施設の活用形態については、幅広い年齢層の市民利用を想定し、人にやさしいユニバーサルデザインやセキュリティ機能の導入、わかりやすい総合案内、各施設専用エレベーターや障害者のための車寄せなど、利便性・安全性を様々な角度から検討し、市民が利用しやすいものにしたいと考えている。また、経済波及効果については、本

いずみグリーンヒルッジ 構想の推進について

今後のいずみグリーンヒルッジ構想実現への取り組みをどう進めようとしているのか。また、平成16年度の事業内容について伺う。

Q この構想は、整備の目標年次を27年度として、基本構想、基本計画を策定し、事業エリア内の自治会代表者で構成する「グリーンヒルッジ推進会議」で、事業の実現化などを協議した結果、5つの拠点のうち、21年度を目途に下田地区、乳牛育成牧場周辺、中田地区の拠点施設を先行的に整備する。また、その拠点施設にあわせて「農産物の直売、加工、農業体験花に関するイベント」など多様なソフト事業を展開し、事業区域内の活性化を目指す。

16年度の事業内容については、2つの拠点の整備を具体化する。まず下田地区では、農産物の直売所、加工施設などで構成するふれあい交流施設の基本設計を行い、乳牛育成牧場周辺は、多目的広場など屋外施設の基本設計と、農業振興に関する研修室や農産物の加工施設を備えるコミュニティ施設の基本設計を行うとともに、来場者用の駐車場と休憩施設を整備する。

また、施設整備後の管理運営については、地域住民を主体に考え、その事業展開、収支予測、組織形態などの検討を行う。さらに、地域住民と都市住民が参加するワークショップを開催し、都市部と農村部の交流・連携を進めようとしている。



中央第六地区の完成予想図

新政五月会
新港清掃工場の余熱利用施設の整備について

余熱利用施設のアイスクリーム工場および温浴施設が市民に親しまれ、多くの利用者を獲得するには、独創的な施設整備と効率的で魅力的な管理運営が要求される。

そこで、施設の整備内容、管理運営のあり方について伺う。

Q また、県内唯一の室内国際規格スケートリンクとして注目を集めるが、施設の使用意義を高めるとともに、特色ある教育推進の観点から、小・中学校の校外学習の場としての位置づけを検討すべきと思っております。

Q 施設の整備内容については、清掃工場の余熱を効率的に活用するため、蒸気熱を、温浴施設の給湯・シンク下の凍土化防止などに利用する。自家発電電力は、リンクの製氷と全館の照明、空調に使用する。

施設は、民間運営を前提にサービス向上と収益拡大が図れるよう、レストランやフィットネススタジオなど、多用途に利用できるオープンスペースを備えた施設を考慮している。

日本共産党 千葉市議会議員団
新年度予算案の問題点について

新年度予算案は、百七十七億円の膨大な借金などで補填されている。こうしたなかで、ムダや浪費を大胆に切り、急がなくてもよい事業は思い切って後回しにし、市民生活にかかわる予算を最大限優先すべきである。

予算案は、環境や地域経済の活性化、次世代を担う子どもたちなどの予算削減を行い、行政改革の名の下水道使用料など公共料金の値上げや敬老乗車券助成の引き下げなど、市民への負担が増大している。

なせ、財政危機のしわ寄せを、市民生活にはかり押し付けるのか伺う。また、その一方で、都市再生大型プロジェクトには手厚い予算を計上している。

合計百八十六億円の予算で千葉駅西口再開発事業などの大型プロジェクトを、なせ、福祉や教育、環境・市民生活より優先して進めなければならないのか。

蘇我特定地区整備計画には、百億円も注ぎ込んでいるが、削ったり後回しにするべきであるがどうか。

Q 予算の削減については、新年度予算は、極めて厳しい財政状況ではあったが、斎場建設や保健福祉センター整備など、新4か年計画の着実な推進を基本としつつ、少子高齢化への対応や教育環境の整備、安全・安心な環境づくりなど、市民生活に密着した各施策について、予算の重点的な配分に努めたところである。

また、都市再生および大型プロジェクトについては、蘇我特定地区など



余熱利用施設の完成予想図

救命救急体制の強化について

救急現場や搬送途上の応急処置の充実を図るため、本市は救急救命士の養成をはじめ高規格救急車の整備を積極的に進めており、15年10月から医療との連携を強化した「指令センター」医師常駐体制は、救急医療体制の強化であるといえる。

そこで、医師常駐体制の導入効果について伺う。

Q 医師常駐体制については、16年2月現在、市内14病院から142名の医師登録がされ、指令センター医師常駐体制の運用に当たっている。

Q 15年10月業務開始から3か月の間の運用状況は、救急隊員に対する医師の指示および指導・助言の総件数293件、1日平均3.1件であり、この内、救急救命士が行った医療行為に関する指示は80件である。

その効果としては、24時間、医師がオンラインで救急活動の一連に随時、医学的に裏付けられた応急処置が患者に迅速に提供されることから、救急業務の質がより向上するとともに、救命効果と症状悪化防止の向上が図られている。

Q 土気保育所の廃止、民間法人による設置については、その

委員会審査・調査から

常任委員会



都市消防委員会審査風景

などについて質疑がありました。また、落書きの防止に関する条例の制定および路上喫煙等の防止に関する条例の制定に対しては、修正案が提出されましたが、原案どおり可決しました。

▼花沢三郎県議市税免除問題の真相究明を求める請願 不採択

3月9日に開かれ、市長提出議案35件、議員提出議案1件、請願2件、陳情2件を審査しました。その結果、すべての市長提出議案は可決となり、議員提出議案の高齢者虐待の防止に関する条例の制定は継続審査となりました。

また、請願・陳情は、不採択2件、継続審査2件となりました。なお、閉会中の1月16日に総務委員会が開かれ、市県民税の不正な処分停止問題について調査しました。1月23日には保健下水委員会が開かれ、請願1件を審査し、採択送付となりました。

総務委員会

一般会計補正予算や落書きの防止に関する条例の制定など議案12件、請願1件を審査し、同条例に関し、この時期に条例を制定する理由および他の市の制定状況、市民の落書き防止への努力義務の内容、罰則適用の仕方



ボランティアによる落書き消去活動

保健下水委員会

一般会計補正予算や国民健康保険条例の一部改正など市長提出議案11件、高齢者虐待の防止に関する条例の制定の議員提出議案1件、請願1件、陳情1件を審査し、国民健康保険条例の一部改正に関し、介護納付金分保険料を改定する理由、保険料の改定に伴う介護サービスへの影響などについて質疑がありました。なお、閉会中の1月23日に請願1件を審査しました。

▼社会福祉法人鳳雄会「ほつゆう学園」の運営改善に関する請願 採択送付

▼国民健康保険の改善・充実を求める請願 不採択

環境建設委員会

一般会計補正予算や新港横戸町線京成電鉄千葉線交差部工事(その2)に係る工事委託契約の一部変更など議案4件を審査し、同工事委託契約に関し、軌道の地盤沈下発生の原因および対策工事の内容、事前調査の妥当性、さらなる工期延長の可能性の有無、苦情の把握および対応状況などについて質疑がありました。

経済教育委員会

一般会計補正予算や市立高等学校授業料等徴収条例の一部改正など議案7件、陳情1件を審査し、同条例に関し、授業料値上げの理由およびその必要性、市立高校における授業料減免制度の利用状況などについて質疑がありました。

都市消防委員会

一般会計補正予算や市街地再開発事業特別会計補正予算など議案5件を審査し、特別会計補正予算に関し、千葉駅西口地区市街地再開発事業の開始年次と経過年数、今までの総事業費と市債発行額および利子、再開発の当初の目的、今後の事業の見通し、千葉駅周辺部の将来構想などについて質疑がありました。

議会運営委員会

3月3日に開かれ、「議場へ国旗・市旗の掲揚を求める陳情」を審査し、採択しました。

都市臨海部開発問題調査特別委員会

3月24日に開かれ、JR蘇我駅周辺地区整備計画策定調査の概要(中間報告)について、現地視察などを含めて、調査しました。

予算審査特別委員会

委員長	市原 弘
副委員長	片田 幸一
第一分科会主査	片田 幸一
同 副主査	柳 田 清
第二分科会主査	市原 弘
同 副主査	中野渡 時男

平成16年度一般会計および特別会計予算議案を審査するため、3月3日に、全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、計5日間にわたって審査しました。

3月16日の予算審査特別委員会では、分科会報告の後、各会派の意見表明が5人の委員により行われ、16年度各会計予算を原案どおり可決しました。

なお、次の6項目の指摘要望事項は、予算審査特別委員会が市長に要望したものです。

指摘要望事項

- 財政運営については、市税の減収や三位一体改革の影響などにより、一層厳しさが増しているため、歳入確保に最大限努めるとともに、事業の整理合理化を徹底すること。
- なお、市税徴収事務については、より公正、公平な執行体制を確立すること。
- 職員研修については、職員の資質向上を図ることはもとより、研修成果が市民に十分還元されるよう、さらなる工夫に努めること。
- また、職員の倫理研修についても一層の充実を図ること。
- 地区ホールの整備については、未整備地区の市民ニーズを十分に踏まえて推進すること。

また、既設地区ホールについても、さらなる利用促進につながる施策を検討すること。

● 社会福祉法人鳳雄会が運営する児童養護施設については、次代を担う子どもたちに対する十分な措置がなされるよう、施設の健全運営ならびに措置費の適正な執行に向け、さらなる監査指導体制の強化に努めること。

● ごみの減量化に当たっては、市民・事業者との連携により、排出抑制に努めるとともに、事業系ごみの不適正排出対策に意を配し、各種施策のさらなる推進を図ること。

● 経済の振興に当たっては、本市の将来像を見据えた体系的な施策展開に努めること。

また、各地域の特色を生かした集客力のある地域商業を創出すること。

一般質問

市政に関する一般質問が、3月11日から16日までの4日間に13人の議員により行われました。主な質問項目は次のとおりです。

- 公共施設の指定管理者制度について
- パブリック・プライベート・パートナーシップについて
- 行政サービスの向上について
- 千葉市・四街道市合併問題について
- 地域福祉計画について
- 両市立病院のあり方と経営について
- 健康医療の充実を目指して
- 子育て支援について
- 蘇我特定地区について
- 清掃行政について
- 環境行政について
- 学校統合について
- 青少年の生活と意識について

お知らせコーナー

傍聴のご案内

平成16年第2回定例会は6月8日火に開会する予定です。本会議は、原則として公開していますので、どなたでも傍聴できます。傍聴は、本会議の当日、議会棟1階で受け付けています。会議日程は6月4日金に決まる予定です。

点字版と録音版(テープ)の市議会だより

目の不自由な方に、市議会の活動をお知らせするため、「ちば市議会だより」の点字版と録音版(テープ)を作成しています。ご希望の方は、ご連絡ください。



表紙の写真は、4月3日および4日に、若葉区みつわ台3丁目で行われた、みつわ台校祭りの様子です。

「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
☎0433(245)5472